

平成14事業年度 一般勘定 財産目録

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		19,632,884	(流動負債)		7,803,924
未収利息	有価証券運用利息	19,632,884	未払金	職員給与	7,198,924
			未払法人税等		605,000
(固定資産)		10,623,084,491	(特別法上の引当金等)		10,700,000,000
有形固定資産		8,664,032	当初拠出金		
建物	事務所内パーティション	2,657,055	当初拠出金資産見返	125行・庫	10,700,000,000
器具備品	FAX、金庫、北機等	6,006,977			
無形固定資産		346,500			
電話加入権		346,500			
投資その他の資産		10,614,073,959			
当初拠出金資産	普通預金(465,083,932)、 有価証券(10,140,934,415)	10,606,018,347			
敷金	東京建物に差入れ	8,055,612			
資産合計		10,642,717,375	負債合計		10,707,803,924
			正味財産		-65,086,549

平成14事業年度 一般勘定 貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	19,632,884	(流動負債)	7,803,924
未収利息	19,632,884	未払金	7,198,924
		未払法人税等	605,000
(固定資産)	10,623,084,491	(特別法上の引当金等)	10,700,000,000
有形固定資産	8,664,032	当初拠出金	
建物	2,657,055	当初拠出金資産見返	10,700,000,000
器具備品	6,006,977		
		(剰余金)	-65,086,549
無形固定資産	346,500	繰越欠損金(-)	-27,990,461
電話加入権	346,500	当期損失金(-)	-37,096,088
投資その他の資産	10,614,073,959		
当初拠出金資産	10,606,018,347		
敷金	8,055,612		
資産合計	10,642,717,375	負債・剰余金合計	10,642,717,375

平成14事業年度 一般勘定 損益計算書

自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
一般管理費	75,623,253	受取利息	39,737,165
役職員給与	29,698,918		
諸謝金	1,111,100		
旅費交通費	167,580		
事務費	43,397,051	(当期損失)	
租税公課	89,000	当期損失金	37,096,088
減価償却費	1,159,604		
(法人税等)			
法人税等	1,210,000		
法人税、住民税及び 事業税	1,210,000		
合計	76,833,253	合計	76,833,253

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

使用可能と認められる期間にわたって、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,369,369 円

3. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 当初拠出金資産および当初拠出金資産見返について

当初拠出金資産見返は、銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律(平成13年法律第131号。以下、法と称す)第四十八条第一項第一号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法第四十一条第一項の定めるところにより機構の会員が納付したものである。また、当初拠出金資産は当該拠出金のうち、いまだ業務に要する費用に充てていないもののうち、法第五十二条の規定により運用している金額である。